

経営比較分析表（令和2年度決算）

京都府国民健康保険山城病院組合 京都山城総合医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
当然財務	病院事業	一般病院	300床以上～400床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	25	対象	ド透I未訓	救臨感災地
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	23,992	非該当	非該当	7：1

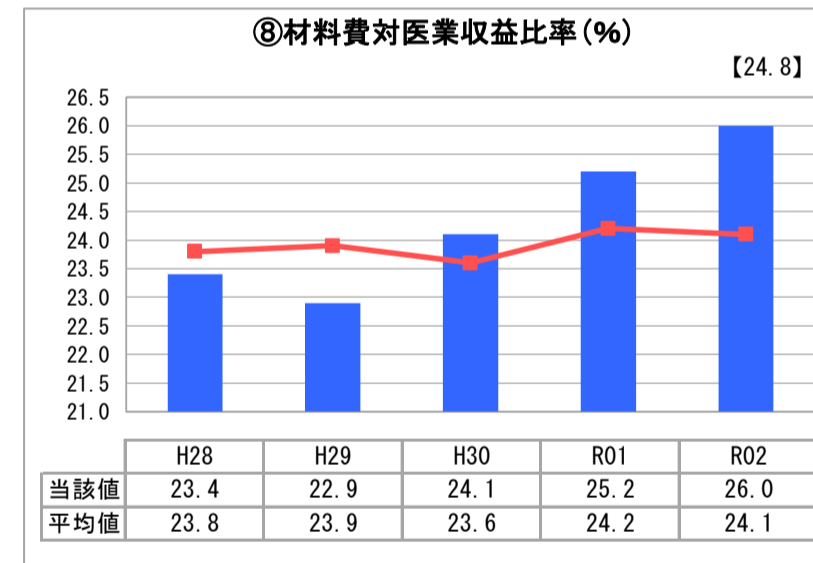
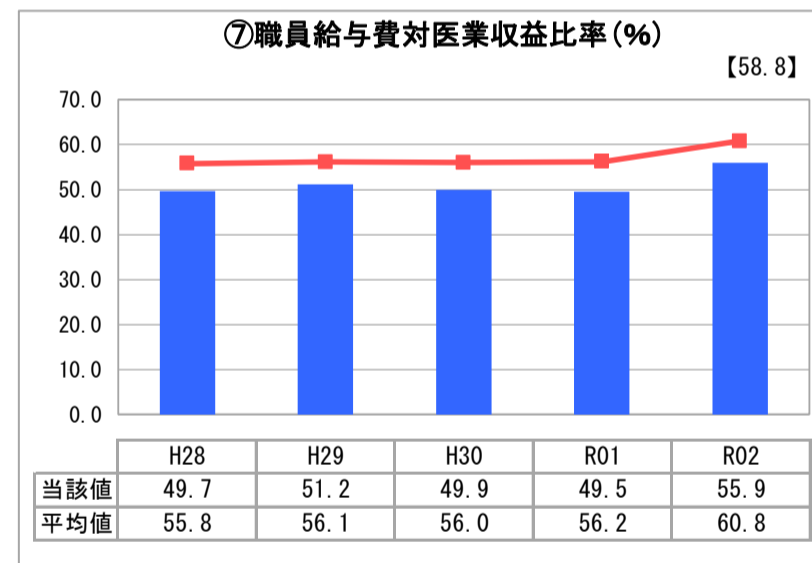
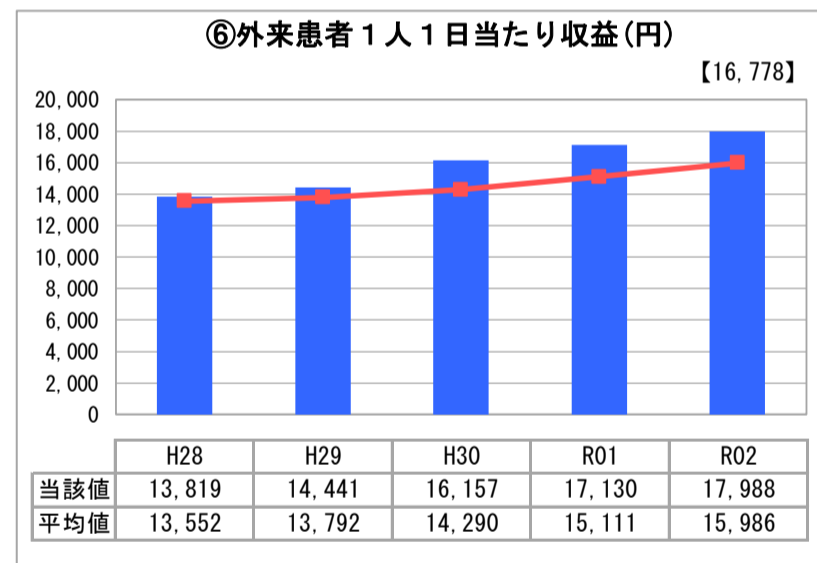
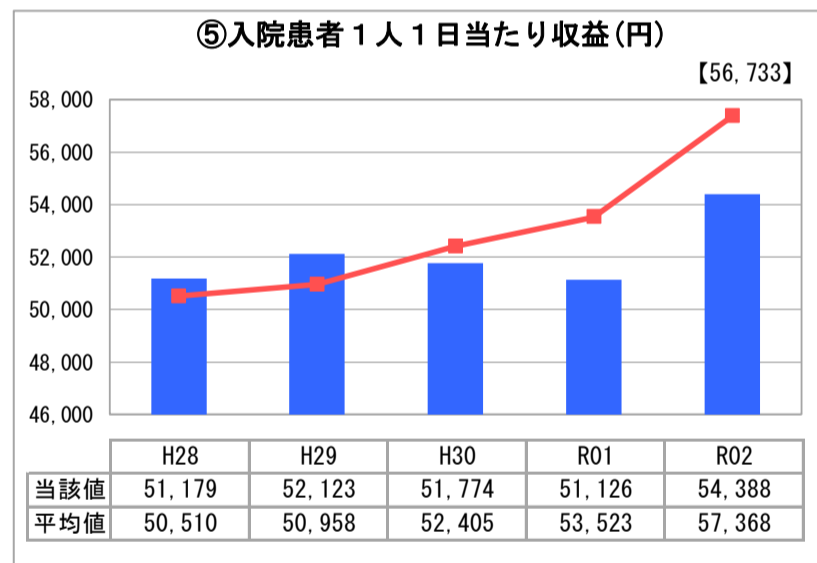
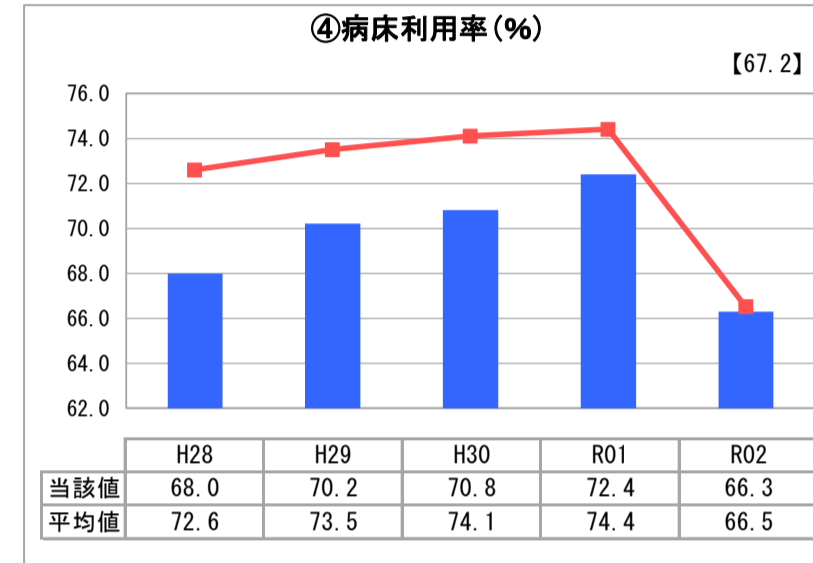
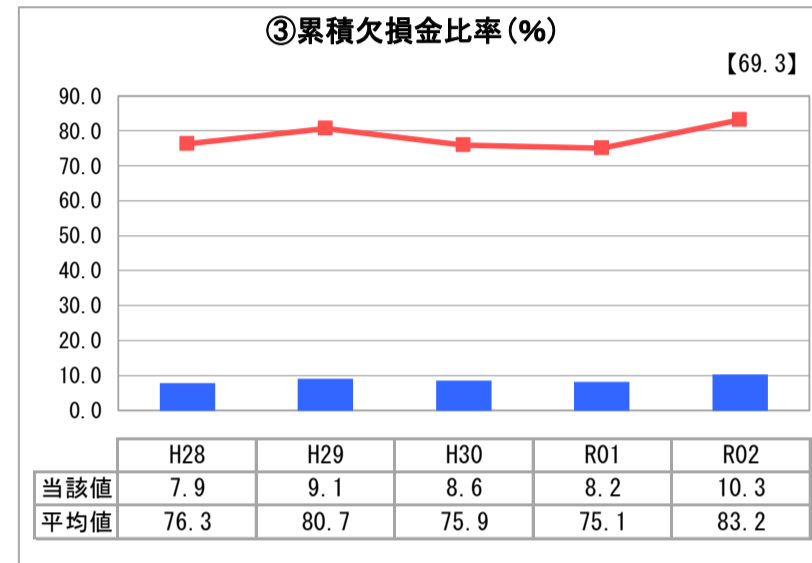
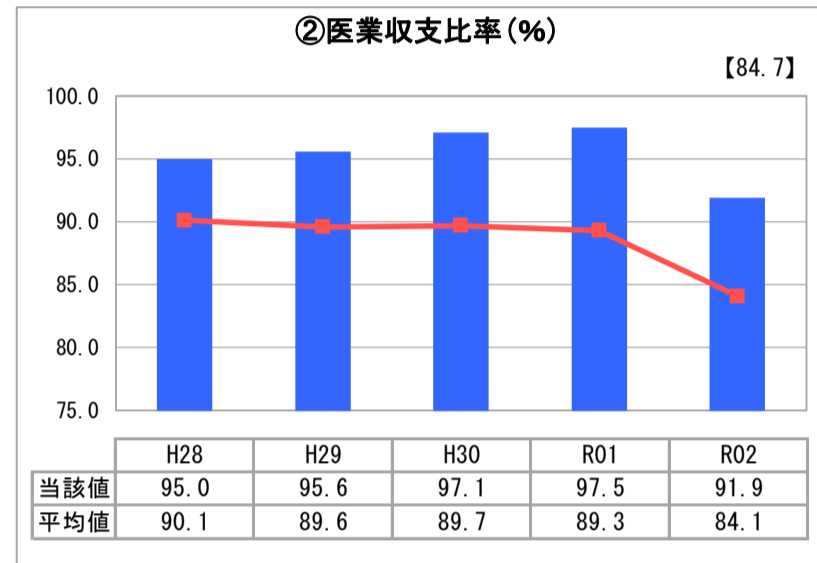
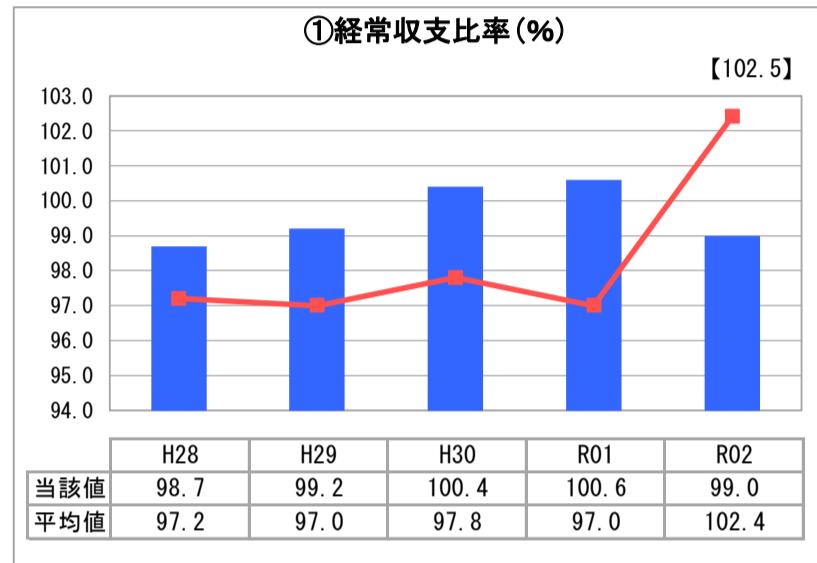
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

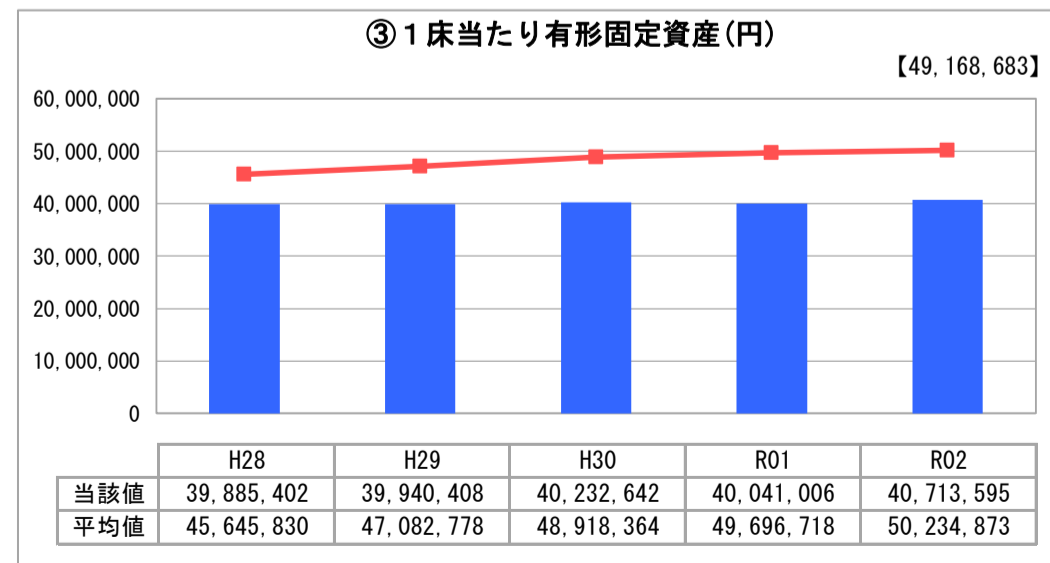
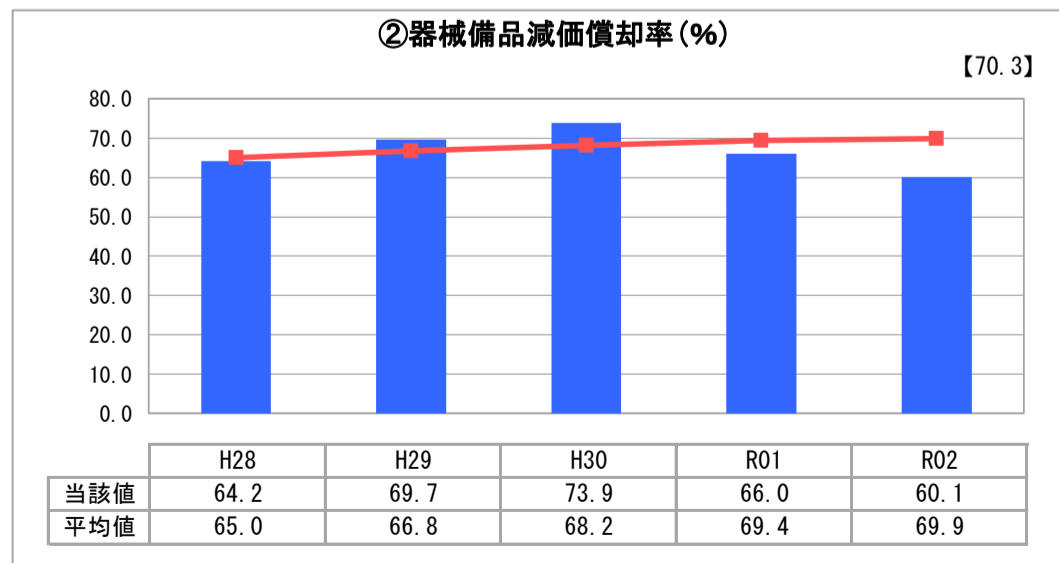
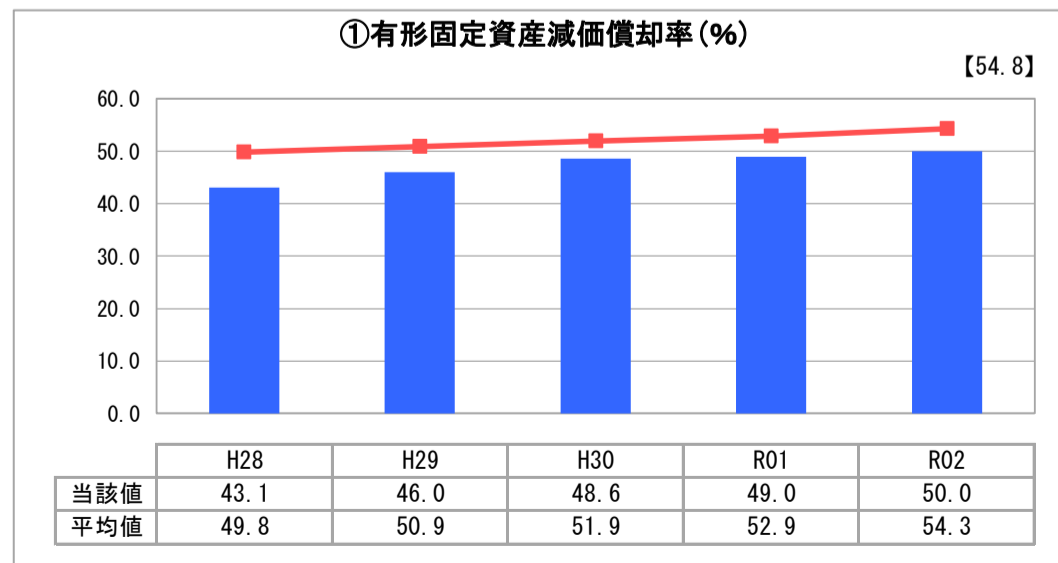
許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
311	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	10	321
稼働病床（一般）	稼働病床（療養）	稼働病床（一般+療養）
311	-	311

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組（直近の実施時期）

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

山城南圏域における、唯一の中核的公立病院として、救急医療及び小児・周産期医療などの不採算部門にかかわる政策的医療をはじめ、感染症医療や災害医療等を担っている。

特に令和2年度においては、第二種感染症指定医療機関として、新型コロナ陽性患者の受け入れや、感染症疑い患者の検査・診察等を実施し、地域の感染症医療の中心的な役割を担い、感染拡大防止に資することができた。

また、引き続き地域医療支援病院として、地域の医療機関等との密接な連携や専門外来・入院等の面で地域医療の中核的な役割を担うこととする。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度決算においては、新型コロナウイルス感染症流行に伴う受診控え等が大きく影響し、「患者1人1日当たり収益」を除く全ての指標において、前年度比で悪化する結果となった。

なお、「患者1人1日当たり収益」の上昇については、コロナ禍における診療報酬上の特例措置による影響等が考えられ、また「経常収支比率」が類似病院の傾向から大きく乖離している要因は、他病院と比較して国庫補助金等の医業外収益が少額となったことによる影響等が考えられる。

以上、引き続きマンパワー充実による受入体制の整備、救急搬送受容率の強化、地域医療機関との連携強化等を推進し、健全経営に努めたい。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産の更新については、新公立病院改革プラン等で策定した投資計画に基づき、適切に管理しており、経営指標においても類似団体との平均値と比較し、大幅な乖離は無い。

今後も経営状況を鑑みながら、山城南医療圏の医療需要に対して、地域に必要な医療機能を確保し、政策医療や良質な医療を安定的かつ継続的に提供するために、有形固定資産の適切な更新・整備を図る。

全体総括

収益的収支については、新型コロナウイルス感染症による受診控え等の影響を大きく受け、約1億3千万円の純損失を計上する3期ぶりの赤字決算となった。

今後は、新公立病院改革プラン（経営計画）に基づき、地域医療支援病院として適切なマンパワーの充実、中核病院としての主要な医療機器等の更新・整備を図るとともに、さらなる経営の改善に努める。

また、引き続き京都府南部の唯一の公立病院として地域医療の拠点としての役割を果たすため、高齢化の進行に伴い増加する疾患への対応、救急医療の受入強化等を推進していく事が重要と考える。

※ 「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。